

福祉健康委員会で市民の声を届けました

6/15 福祉健康委員会で6月議会に提案されている予算の審議をしました。予算の内容、反対・要望した内容の一部を紹介します。

ひとさか和子 議会報告

●総合行政システム（基盤住基系）戸籍管理システム改修委託料

1567万9千円

- ・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に向けたシステム改修を行うもの
- * 2023年完成めざし、ネットワークを使って戸籍を全国どこの自治体でも取れるように改修するもので、委託先は富士通ジャパン。
- * カードの交付率、5月末現在 市41.8%、国44.7%、県44.5%。



●個人番号カード関連業務委託料 5963万9千円

- ・マイナポイントの予約・申し込み登録が困難な方に対して、申し込みの操作支援や問い合わせ対応をするもの
- * マイナンバーカード関連 マイナポイント事業の第2弾として、1人でも多くの住民がマイナポイントを利用できるようになることが目的。6月30日からマイナポイントの制度が始まる予定で、市が操作の支援や問い合わせに対応するための予算です。



- * 国は、マイナンバーを社会保障、税、災害対策の3分野のみ導入していますが、他の分野にも広げていく方向を検討しています。制度そのものの存続の是非を含めて立ち止まって見直す時と考え、マイナンバー関連の予算は認められません。

●乳幼児期教育保育費 賄材料費 1207万9千円

- ・給食食材等の高騰に伴い、公立保育園の食材購入費の増額に対する補助を行うもの。
- * 学校の場合「学校給食食材等高等対策支援金で、食材購入事業者（学校給食会）に対して行う」、公立保育園の場合「食材購入費の増額に対する補助」となっています。学校と公立保育園の高騰に対する支援の違いについては？
公立保育園の給食は、各保育園で調理しており（自園調理）



各保育園から取引先に発注し、業者への支払いは保育課でまとめて行う流れ。自園調理は子どもたちにとって素敵な環境ですね。

- * 民間保育園含めて食材の高騰に対する支援は4月から9月まで。地方創生臨時交付金の活用の余りがあると思いますので、今後物価高騰の懸念があり、引き続き対策の検討をお願いします。

●私立保育園等補助金（43施設）

- ・私立保育園等における保育士等の処遇改善に係る補助を4~9月9,000円行うもの
- * 国で示した「3%、9,000円」ではとても少ないが、処遇改善では一步前進。しかし、公立保育園の保育士の処遇改善も検討してほしい。コロナ感染が続く中、民間の保育士だけでなく、公立の保育士たちも一生懸命対応されています。（保育などケア労働に携わる方の賃金は平均より、月額7~8万円少ない状況）



●新型コロナウイルス感染者調査等業務委託料 8,300万6千円

- ・疫学調査、自宅療養証明、入院勧告・就業制限、自宅療養者受診搬送の業務を委託で行うもの。
- * 業務の委託は国の方針ですが、コロナ感染継続の中で保健所職員の状況は？他部職員の応援で疫学調査をしてもらっていましたが、土日出勤等の慢性化で外部委託をしました。現在の保健所の体制は、以前より残業時間も減少してきました。現在の感染状況はかなり落ち着いており見守っていただきたいと思います。（概要）

■ 予算審議終了後、保険年金課より次の報告がありました。

後期高齢者医療制度における一定所得以上の方の窓口負担割合の変更について
○法改正により10月から窓口負担2割が新設されます。

区分	2022年9月30日まで	⇒	2022年10月1日から	被保険者数
現役並み所得者	3割		3割	約3,600人
一定所得者	1割		2割	約10,000人
一般所得者	1割		1割	約42,000人

○2022年度の保険証の更新は2回

- ・1回目 7月に有効期限8月~9月までの保険証送付
 - ・2回目 9月に有効期限10月~2023年7月までの保険証送付
 - * 市広報7月号、9月号で概要が掲載されます。
- 問い合わせ 保険年金課 ☎28-8985



窓口負担2倍化やめて

市と議会は、千秋町浅野羽根の地域住民の声を聞くべき

一宮市千秋町浅野羽根地域で、住宅地に隣接する水田に24時間稼働の物流倉庫を建設する計画が浮上し、地元の住民は「水害の危機が増大する」「騒音、振動による健康被害が心配」などとして、建設反対の運動を行っています。

民間の冷凍・冷蔵倉庫会社と運送会社が合計3万3千平方メートルの水田を埋め立て、高さ17メートル以上の倉庫をそれぞれ建設する予定となっています。この地域は過去にも浸水被害があり、水田が天然の貯水池の役割を果たしてきました。市が作った防災マップでも浸水の深さ3~5メートルとなっている地域です。

地域住民は「浅野羽根地域住民の生活環境を守る会」を結成し、市議会に建設反対の陳情書と署名を1月に提出、3月の市議会では継続審議となりました。その後、5月には市に倉庫建設中止の陳情書を提出しましたが、市長からの回答はありませんでした。5月24日には、中野正康市長が住民の強い反対を押し切り開発を許可したため、住民は6月7日、不服審査請求を市に提出しています。

6月の経済教育委員会では、木村健太氏、鶴飼和司氏、則武安郎氏、花谷昌章氏、太田文人氏により不採択となりました。また、建設水道委員会では本山廣次氏、岡本将嗣氏、森利明氏、浅井俊彦氏、京極扶美子氏、松井哲郎氏により不採択となりました。

千秋物流倉庫の許可撤回し、いのち守る市政を

市も議会も倉庫建設を進める立場となっていますが、もともと一宮市開発審査会基準では、「周辺の土地利用上支障がなく、周辺の環境条件の悪影響を及ぼさないものであること。」としており、「事業の形態(例えば24時間操業)等により、周辺への騒音、振動などの影響が大きくなると考えられる場合は、その軽減に必要と考えられる措置を適切に行うこと。」となっています。

今回の倉庫建設予定地は、天然の貯水池であり、埋め立てることで周辺への浸水被害などの影響が大きくなることは容易に想像できます。市は、「法的に問題がなければ建設許可は出せる。水害が起きるかどうかはわからない。起きた時に検討したい。」と回答していますが、住民のいのちに責任を持たない、無責任な対応です。

自公政権による農政の失敗が原因。価格保障・所得補償を

この地域は、農地として優れた土地ですが、今では農家のなり手がいない状況が生まれ



2004年の浸水の様子

わたなべさとしのアピール

ています。世界的に食糧危機が拡大すると予測されている中、日本の食料自給率は、37%にも落ち込んでいます。これは、もっぱら食料の輸入を拡大し、社会・経済の基盤である食料自給率を大幅に引き下げて、地方を疲弊させた「亡国の農政」によるものです。

農業を基幹産業と位置付けて、価格保証・所得補償を抜本的に充実させ、米価暴落対策を行うなど、農業で暮らしていける社会の実現が必要です。また、昨今の物価高騰に対する特別の支援や、環境と人にやさしい農業への視点も必要です。

農業を基幹産業と位置付けて、価格保証・所得補償を抜本的に充実させ、米価暴落対策を行うなど、農業で暮らしていける社会の実現が必要です。また、昨今の物価高騰に対する特別の支援や、環境と人にやさしい農業への視点も必要です。

説明会の義務付け等、国レベルでの制度整備も必要では？

いまだに北側の企業は説明会を開いていない状況ですし、南側の物流倉庫も住民運動の盛り上がりの中で説明会を行い、その中での意見が活かされ、真摯に対応する姿勢を示しています。ですが、市が開発許可を行ったことで、民間企業にも開発しなければ責任が発生するという状況が生まれています。

影響がある範囲を定め、地域住民がいる際には、説明会を行う義務付けを行うなど、防災や人命より経済最優先というやり方を問い直す必要があるのではないのでしょうか。

政治と生活は直結！ 今の物価高騰を生んでいる円安も、影響を受けやすい社会も転換させる機会に

今の物価高騰は、エネルギーも食料も自給できない日本にとって、円安が大きく作用するという、政治の失敗の結果です。アベノミクスの「異次元の金融緩和」政策で、国債を多数発行したことから、金利を上げられず円安を生んでいるのです。

食料自給率は37%と先進国の中で異常に低く、エネルギー自給率は10%程度です。何かあったときに食料もエネルギーも危機に瀕するのが今の日本なのです。農業を基幹産業にして食料自給率を上げること、自然エネルギーの活用でエネルギー自給率を上げること、そして物価高騰に耐えられる賃金を実現する必要があるのではないのでしょうか。



(わたなべさとし)

参議院選挙では、みんなで力を合わせ、よりよい政治の実現を目指しましょう。

詳しい政策は、QRコード先に示しますが、よりよい政治の実現にはみなさんの力が必要です。7月10日投開票の参議院選挙で、「9条守って平和外交」「やさしく強い経済」実現に力を合わせましょう。



日本共産党
参議院選挙政策



しんぶん赤旗5・6月号外